

熊本市都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱

制定 令和8年 3月 4日市長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「法」という。）第118条の規定に基づく都市再生推進法人の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第2条 法第118条第1項の規定による都市再生推進法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、都市再生推進法人指定申請書（様式第1号）を市長に提出するものとする。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の名、住所、生年月日及び略歴を記載した書面
- (4) 法人の組織、沿革及び事務所の所在地を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表又はこれらに相当すると市長が認める書類
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに相当すると市長が認める書類
- (7) 都市再生推進法人に指定される以前のまちづくり活動の実績を示す書面
- (8) 法第119条に規定する業務に関する計画書
- (9) 役員が暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式第2号）
- (10) 前各号に掲げるもののほか、都市再生推進法人の業務に関し参考となる書類
(指定の基準等)

第3条 市長は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合において、申請者が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、法第118条第1項の規定により、当該申請者を都市再生推進法人として指定するものとする。

- (1) まちづくりの推進を活動目的としていること。
 - (2) 熊本市内に事務所を有し、申請者又は母体となっている組織に、市内でのまちづくり活動の実績があること。
 - (3) 法第119条の規定による推進法人の業務の全部又は一部を適正かつ確実に
行うために必要な組織体制及び人員体制並びに必要な経費を賄うことができる
経済的基礎を有していること。
 - (4) 熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号に規定する暴
力団並びに同条第2号に規定する暴力団員及び同条第3号に規定する暴力団密接
関係者が所属していないこと。
- 2 市長は、申請者を都市再生推進法人として指定した場合は、都市再生推進法人指
定書（様式第3号）により、当該申請者に通知するものとする。

（名称等の変更）

第4条 法第118条第3号の規定による変更の届出は、都市再生推進法人名称等変
更届出書（様式第4号）により行うものとする。

- 2 都市再生推進法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ都
市再生推進法人業務変更届出書（様式第5号）を市長に提出するものとする。

（事業の報告）

第5条 都市再生推進法人は、事業年度開始後、速やかにその事業年度の事業計画書
及び収支予算書を市長に提出するものとする。

- 2 都市再生推進法人は、事業年度終了後、速やかにその事業年度の事業報告書、収
支決算書及び貸借対照表を市長に提出するものとする。

（指定の取り消し）

第6条 市長は、法第121条第3項の規定による指定の取消しを行う場合は、行政
手続法（平成5年法律第88号）の規定により聴聞を行うものとする。

- 2 法第121条第3項の規定により取り消された場合において、都市再生推進法人
に損害があっても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（雑則）

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和8年3月4日から施行する。

様式第1号（第2条第1項関係）

都市再生推進法人指定申請書

年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 法人の住所
法人の名称
代表者氏名
（事務所の所在地）

都市再生特別措置法第118条第1項に規定する、都市再生推進法人の指定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 定款
- 2 登記事項証明書
- 3 役員の名、住所、生年月日及び略歴を記載した書面
- 4 法人の組織及び沿革、事務所の所在地を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- 5 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表又はこれらに相当すると市長が認める書類
- 6 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに相当すると市長が認める書類
- 7 都市再生推進法人に指定される以前のまちづくり活動実績を示す書面
- 8 法第119条に規定する業務に関する計画書
- 9 役員が暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式第2号）
- 10 前各号に掲げるもののほか、都市再生推進法人の業務に関し参考となる書類

様式第2号（第2条第2項第10号関係）

暴力団等に該当しない旨の誓約書

年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 法人の住所

法人の名称

役員の氏名

印

私は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

*暴力団員・・・暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

*暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。

ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規制（平成24年規則第28号。以下「規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員であるもの。

イ 個人であって、規則で定める使用人の内に暴力団員であるもの

ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

様式第3号（第3条第2項関係）

都市再生推進法人指定書

年 月 日

法人の住所

法人の名称

代表者氏名 様

（事務所の所在地）

熊本市長 印

年 月 日付けの都市再生推進法人指定申請については、熊本市都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱第3条第1項各号のいずれにも該当すると認められることから、都市再生特別措置法第118条第1項の規定により都市再生推進法人として指定します。

都市再生特別措置法をはじめとする法令等を遵守し、都市再生のため適正かつ確実に業務を遂行してください。

様式第4号（第4条第1項関係）

都市再生推進法人名称等変更届出書

年 月 日

熊本市長（宛）

届出者 法人の住所
法人の名称
代表者氏名
（事務所の所在地）

都市再生特別措置法第118条第3項の規定により届け出ます。

指定年月日・番号	年 月 日 第 号
変更予定年月日	年 月 日
変更する事項	<input type="checkbox"/> 法人の名称 <input type="checkbox"/> 法人の住所 <input type="checkbox"/> 事務所の所在地
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	

様式第5号（第4条第3項関係）

都市再生推進法人業務変更届出書

年 月 日

熊本市長（宛）

届出者 法人の住所
法人の名称
代表者氏名
（事務所の所在地）

熊本市都市再生推進法人の指定等に関する事務取扱要綱第4条第2項の規定により届け出ます。

指定年月日・番号	年 月 日 第 号	
変更予定年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		